



こいずみまさる

新潟県議会議員

小泉勝

第1号
令和元年7月31日

県政レポート

小泉勝事務所

〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4
TEL:0258-62-1265 FAX:0258-62-7078
Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp/



一期目の県議会議員として
本格始動！

初めての定例会に新人議員として本会議にて登壇、一般質問を行いました。一般質問の回数制限問題などの議論もありましたが、私の一般質問はおおむね6月と2月の定例会で、年間2回の一般質問ができることとなりました。春の県議会議員選挙において、市民の皆様にお訴えをさせていただいたことや、市民の皆様からお寄せいただいたお問合せやご期待の声を反映し、現在の新潟県の諸課題について花角知事に質しました。
また、人口減少問題対策特別委員会（6月13日）、産業経済常任委員会（6月25日～26日）においても委員会質問に立ち、市議会とは若干違う議会運営に「恥をかきながら・汗をかきながら」奮闘しました！

活動フォトダイアリー



初の定例会で一般質問を行いました！

令和元年6月定例会～6月18日から7月5日
常任委・産業経済常任委員会 特別委・人口減少問題対策特別委員会

一般質問要旨① 人口減少問題対策について質しました
～人口減少・起業支援・進学・就職・企業誘致・教育

Q 小泉 人口減少問題について 本県の平成30年10月1日現在の人口は、前年同日と比べて21,064人、率にして0.93%の減少となり、減少数、減少率とも過去最大となった。この数字に対する知事の所見を伺うとともに、この要因をどのように分析しているのか伺う。

A 知事 起業・創業の推進や新たな事業分野へ挑戦する企業の積極的な支援などによる、若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出など施策を政策パッケージとして、取り組んでいる。加えて、若者の定住やU・イータウンの促進、結婚支援や子育て環境の充実、労働条件・労働環境の改善など、社会減・自然減への直接的な施策についても、より効果的なものになるよう見直しを行った上で、実施し、県政のあらゆる分野での政策を総動員して、全力で取り組む。

Q 小泉 人口減少は、本県にとって極めて深刻な課題であり、一方で特効薬のない構造的な問題。歯止めがかけられない状況を危機感をもって重く受け止めている。本県では、進学や就職を契機とした若者の流出が社会減の大きな要因となっているが、東京圏への人口の極集中が拡大、アクセスの良い本県からの流出に拍車がかかっている。また、こうした若者の流出が出生数の減少にもつながり、人口減少を深刻化させている。

Q 小泉 県では、30年度から「自然減対策」と「社会減対策」を対象とする2つのグループからなる人口減少対策ワーキングチームを設置したが、昨年度の取組の成果について伺う。

A 県民生活・環境部長 副知事をトップとして、関係部局で局横断的に議論を重ねることを通じ、労働条件・環境の改善など、自然減・社会減に共通する課題についても検討を行い、施策の見直しにつなげた。

Q 小泉 いずれのグループも副知事をトップとし、関係部局で構成しているとのことだが、県職員だけではなく、様々な分野の専門家を連れて検討した方が、より効果的な施策を立案できるものと考えますが、知事の所見を伺う。

A 知事 必要に応じて外部有識者等にも出席をお願いすることとしており、昨年度は、人口減少問題に詳しい大学教授等に意見を聴取し、今年度取り組む施策の取りまとめにつなげた。議員ご指摘のとおり、関係する分野の専門家等から助言を得ながら、検討を進める。

Q 小泉 本県の社会減による人口減少の大きな要因として、進学や就職を理由とする県外への転出が挙げられる。高校生の県内進学を促進するには、県内大学の魅力の向上が必要と考えるが、県の支援策について伺う。

A 総務管理部長 県内大学の魅力向上に向けた意欲的な取組を支援している。高校生や保護者を対象とした県内大学の合同進学説明会に加え、今年度は新たに、高校教員を対象とした現地説明会を実施する。

Q 小泉 若者の県内就職を促進するには、魅力的な雇用の場の創出が必要と考えるが、県内企業への支援について、今後どのように取り組んでいくつもりか、知事の所見を伺う。

県としては、自らの夢の実現を含め、幅広い業種での起業・創業を推進し、新事業展開など意欲ある企業の挑戦を後押ししていく。成長産業分野への参入や、AIやIoTなどを活用した新たなビジネス展開などを積極的に支援、働きやすい環境づくりを支援することで、所得水準の向上につながる県内企業の高付加価値化と、魅力的で多様な雇用の場の創出につなげていく。

Q 小泉 若者の雇用の場の創出に関しては、企業誘致に期待する声も大きい。昨年度の企業誘致の実績について伺う。

A 産業労働部長 平成30年度に県外本社の企業が本県に立地した件数は18件で、雇用創出は全体で1,230人が見込まれる。製造業等が9件で雇用創出は762人、物流業等が3件で雇用創出は85人となっている。若者に人気があるIT関連分野等は、首都圏企業の地方進出の動きを捉え、6件の誘致を実現し、雇用創出は383人を見込む。

Q 小泉 企業誘致に当たっては、若者のニーズを捉え、ターゲットを明確にして取り組んでいく必要があると考える。今後、どのような戦略で企業誘致に取り組んでいくつもりか、知事の所見を伺う。

A 知事 県では、地域未来投資促進法に基づいた県基本計画において、若者のニーズの高い「AI、IoT等の技術を活用した第4次産業革命分野」や「本県のICT人

Q 小泉 今年2月の定例会見で、人口減少対策に関して、「もう一段知恵を絞って努力を続ける」と述べたとの報道があったが、今後、どのようなことに取り組んでいくつもりか伺う。

材を活用した情報通信関連産業分野一をはじめ、地域の特性を生かした成長性の高い11の産業分野をターゲットに定め、本県の優位性をアピールし、積極的に企業誘致を推進している。今後とも企業誘致により、十分な所得が得られ自己実現ができる、魅力ある多様な働く場の確保に努める。

Q 小泉
県内出身の若者から、ふるさと新潟で暮らしたいと思ってもらうためには、郷土への愛着心を育んでいく必要があると考えるが、県内の小・中・高校ではどのような取組を行っているのか伺う。

A 教育長
県教育委員会では、小学校段階から、郷土の伝統や文化、産業を学び、将来の夢についての考えを、小・中・高と段階的に深めている。授地域人材を活用した授業や地域でのボランティア活動、地元企業や地場産業と関連した体験活動等でも、さらに充実するよう、取り組む。

Q 小泉
特に、将来の職業を意識しはじめめる中高生に対し、地元定着に繋がるキャリア教育が必要と考えるが、県内の中・高校における取組について伺う。

A 教育長
本県では、地域参画型のキャリア教育に取り組んでいる。現在、すべての中学校と高校では、地元企業等での職場体験学習やインターンシップを実施しているほか、専門学校では長期の企業実習等を行っている。今後も、地域や産業界等と連携したキャリア教育を推進していく。

を計画期間とする「新潟観光立県推進行動計画」を平成29年3月に策定し、行動計画の政策目標として、観光入込客数や、外国人宿泊数などの数値目標を定めている。その進捗状況については、毎年度検証するとしているが、昨年度に行った検証結果について伺う。

A 観光局長
行動計画の目標8項目のうち、外国人宿泊数などの一部は、目標の達成に向け順調に進捗しているが、引き続き努力が必要な状況。その中でも、県総合計画の主要指標でもある県全体の観光入込客数を見ると、目標値8,000万人に対し、平成29年は、夏の天候不良による海水浴客の減などにより対前年比マイナス2.3%、7,248万人と伸び悩んでいる。一方で、外国人宿泊数は、目標値50万人泊に対し、平成29年は約32万人泊と台湾を中心に前年から約5万人泊増加しており、官民一体による新潟・台北線等を利用したツアー客の誘致促進などの



Q 小泉
人口の自然減の要因として「未婚者の増加」や「出生率の低下」挙げられる。こうした問題への対策として、幼少期から、家庭を築くことの重要性への理解を深めることが必要と考えるが、県内の小・中学校における取組について伺う。

A 教育長
児童生徒が家族の一員としての自覚をもって充実した家庭生活を築くことを学習している。中学校では保育実習などとおして、子供が育つ環境としての家族の役割についても学習している。今後、これらの学習の充実に向け、学校を支援していく。

Q 小泉
子ども医療費助成等交付金については、昨年度、県の交付額の水準が小学校3年生相当から小学校6年生相当まで拡大されたが、依然として、市町村により対象年齢や一部負担金、入院時食事療養費助成などが異なっている。少子化対策の観点から、県内どこに住んでいても一律のサービスが受けられるよう、制度の見直しを検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

A 知事
子育て支援にも活用できるような用途を拡大したもので、用途を限定しない交付金という形で、引き続き市町村の子育て世帯への支援の底上げを行ってきたい。



取組に一定の効果が出ている。

Q 小泉
平成16年から始まった「にいがた酒の陣」が本年も3月に開催され、公式ホームページによると141,611名の方が来場された。県外の来場者から、できるだけ県内に滞在してもらい、観光に結びつけていくことが重要と考えるが、知事の所見を伺う。

A 知事
「にいがた酒の陣」では、首都圏からの旅行商品が大変好評であり、個人旅行者も含め宿泊地は新潟市や周辺市町村にも及んでいる。当日は、新潟駅でもおもてなしイベントのほか、会場内において市町村によるブース出展など観光情報を発信している。こうしたイベントでリピーターにつなげていき、情報発信はもとより、食の魅力を中心として本県観光のブランド化を進め、滞在型観光につなげていく。

Q 小泉
知事は、健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現を目指すとしているが、医療費、介護費の抑制の観点からも重要な政策であると考える。今後、どのようにして県民運動を推進していくつもりか伺う。

A 知事
「食生活」や「運動」など6つのテーマで身体的・精神的・社会的健康の向上に包括的に取り組んでいく。これにより、生活習慣病の予防や県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの行動変容につなげるよう、県民一人一人に県民運動を浸透させていく。

一般質問要旨② 県政の諸課題について質しました 〈県財政・観光・健康・産業〉

Q 小泉
本年5月の「行財政改革有識者会議」の初会合で、県財政について「緊急事態」と位置付け、抜本改革の必要性を強調したとの報道があった。このタイミングで「緊急事態」と言うのであれば、今年度の予算編成段階から、もっと大胆に切り込む必要があったのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

A 知事
厳しい財政状況を踏まえ、シーリング等により財源の確保に努め、国庫補助金や有利な地方財政措置が見込まれる地方債を活用し、後年度を含む県負担を抑制するなど、今後の財政運営を見据えた対応を行った。しかし、年末に示された地方財政計画を踏まえ、地方交付税等の大幅な減少が見込まれる中で、県民生活への影響や行政サービスの急激な低下を避けるため、限られた時間での歳出の見直しには限界があり、不足する財源については財源対策的基金の取崩しで対応することとした。

Q 小泉
5月23日から27日までの日程で中国を訪問されたが、訪中の成果について伺うとともに、今後の県の施策にどう反映していくつもりか伺う。

A 知事
今回の訪問において、米以外の県産食品の中国政府などの関係機関に対し、県産食品の安全性を説明をし、中国側の理

解を深めていただいた。また、観光面については、観光関係者との間で誘客拡大に向けた意見交換を行った。引き続きスノーリゾート新潟の知名度向上に向けて、中国での観光商談会開催やSNSによる情報発信などに取り組む。今回の訪問の成果も踏まえ、中国との経済交流、観光交流を一層活性化させていく。

Q 小泉
県は、新潟の魅力は県民自らが考え、気づき、そして積極的に表現することが重要と捉え「新潟の魅力を考える懇談会」を4月に開催したが、懇談会ではどのような意見が出され、今後、県としてどのようなことに取り組んでいくのか伺う。

A 知事
4月の第1回目の懇談会では、委員の皆様から、「新潟県のポテンシャルは非常に高いが、あまり知られていないものが多い。付加価値を高めてPRする必要がある」との意見など、県内外からみた新潟のイメージや魅力、課題などについて様々なご意見をいただいた。年度内に3回程度懇談会を開催し、新潟ゆかりの著名人へのインタビュー内容や、新潟の魅力に関するアンケート調査結果等を県民の皆様と共有しながら、県民参加型の情報発信なども検討していく。

Q 小泉
県では、平成29年度から令和2年度末



【リベラル新潟】

右でも左でもない
「どまんなか」
の新会派設立!



5月20日に新潟県議会臨時会が招集され議会人事等が決定しました。それを受け、6月8日に県政報告会を開催し、約250名の皆様からお集まりをいただくなかで会派構成や議会人事等について報告をさせていただきました。

タウンミーティング開催のお願い

我々の住む地域をこのようなまちにしたい、見附市や新潟県に対する想いを小泉勝にお聞かせいただきともにまちづくりをしていきましょう。タウンミーティング(県政報告会、情報交換会)を開催していただける町内、コミュニティ、団体等を募集しています。詳細につきましてはお気軽にお問い合わせください。

新潟県庁・新潟県議会見学のお誘い

県庁・県議会を見学、傍聴してみませんか? 詳細につきましてはお気軽にお問い合わせください。